

# 出産後に復職した女性の離職要因

栃木産業保健総合支援センター産業保健相談員	加藤 梨佳
栃木産業保健総合支援センター所長	武藤 孝司
栃木産業保健総合支援センター産業保健相談員	増茂 尚志
自治医科大学精神医学講座教授	須田 史朗
自治医科大学産科婦人科学講座准教授	高橋 宏典

# 背景

- ・我が国において働く女性の出産後も含めた雇用環境の整備は重要な課題である。
- ・出産後に復職した女性が就労を継続するには、育児との両立の面などから困難を伴うことが多い。
- ・我が国では家事・育児を女性が担うことが多く、仕事と育児の両方を行うことによる過重な負荷は疲労の蓄積をもたらし、身体的・精神的な不調を引き起こすことが予測される。

# 目的

1年前向きコホート研究を実施することにより、  
出産後に復職した女性の離職に関連する要因  
を明らかにし、産業保健における出産後に復職  
した女性の就労支援の方策を検討することを目  
的とする。

# 調査方法

平成30年度は、栃木県宇都宮市・小山市・下野市の認可保育所又は認定こども園にクラス年齢が0～2歳（平成27年4月2日以降生まれ）の子を預けている就労女性に対して、ベースライン調査として質問紙調査を実施した。質問紙には属性、就業関連要因、家庭関連要因、健康要因、産業保健サービスが含まれた。

# 倫理的配慮及び利益相反

- 本調査研究は、独立行政法人労働者健康安全機構の産業保健調査研究倫理審査委員会及び自治医科大学臨床研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した。
- 本調査研究における利益相反はない。

# 調査結果

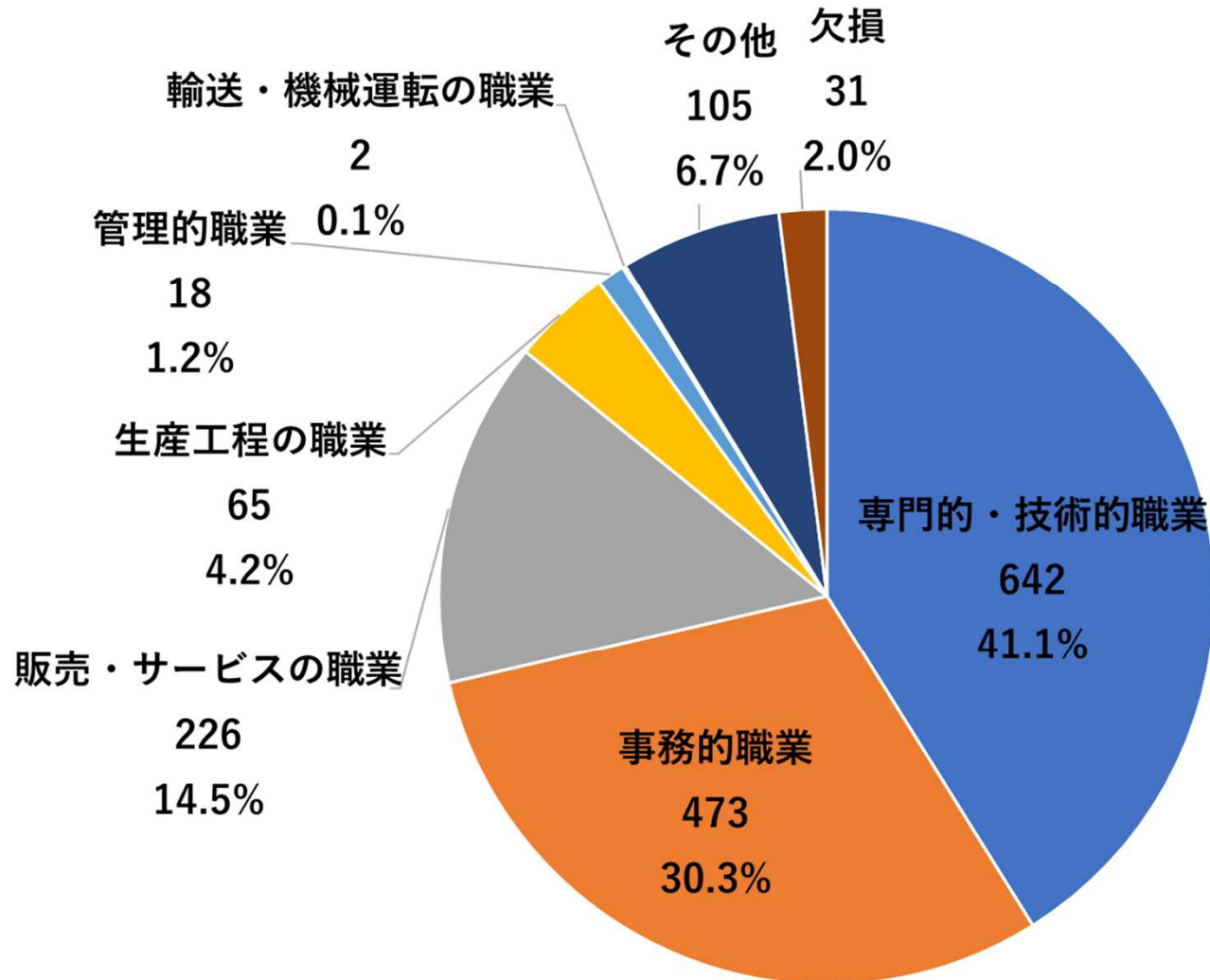
認可保育所及び認定こども園152施設に予備の質問紙も含め6,893部の質問紙を送付した。協力していただけの施設を通じて対象者に質問紙を配布し、1,644部が当センターに返送された（回収率 23.9%）。同意書が返送されなかった、同意書に記載がなかった、同意書の氏名・住所・日付に記載の不備があった82部を除外し、1,562部の集計・解析を行った。

# 1)属性

- 平均年齢は34.4歳であった。
- 1,483人(94.9%)が結婚していた。
- 子どもの数は、「2人」が692人(44.3%)、「1人」が598人(38.3%)、「3人」が216人(13.8%)であった。

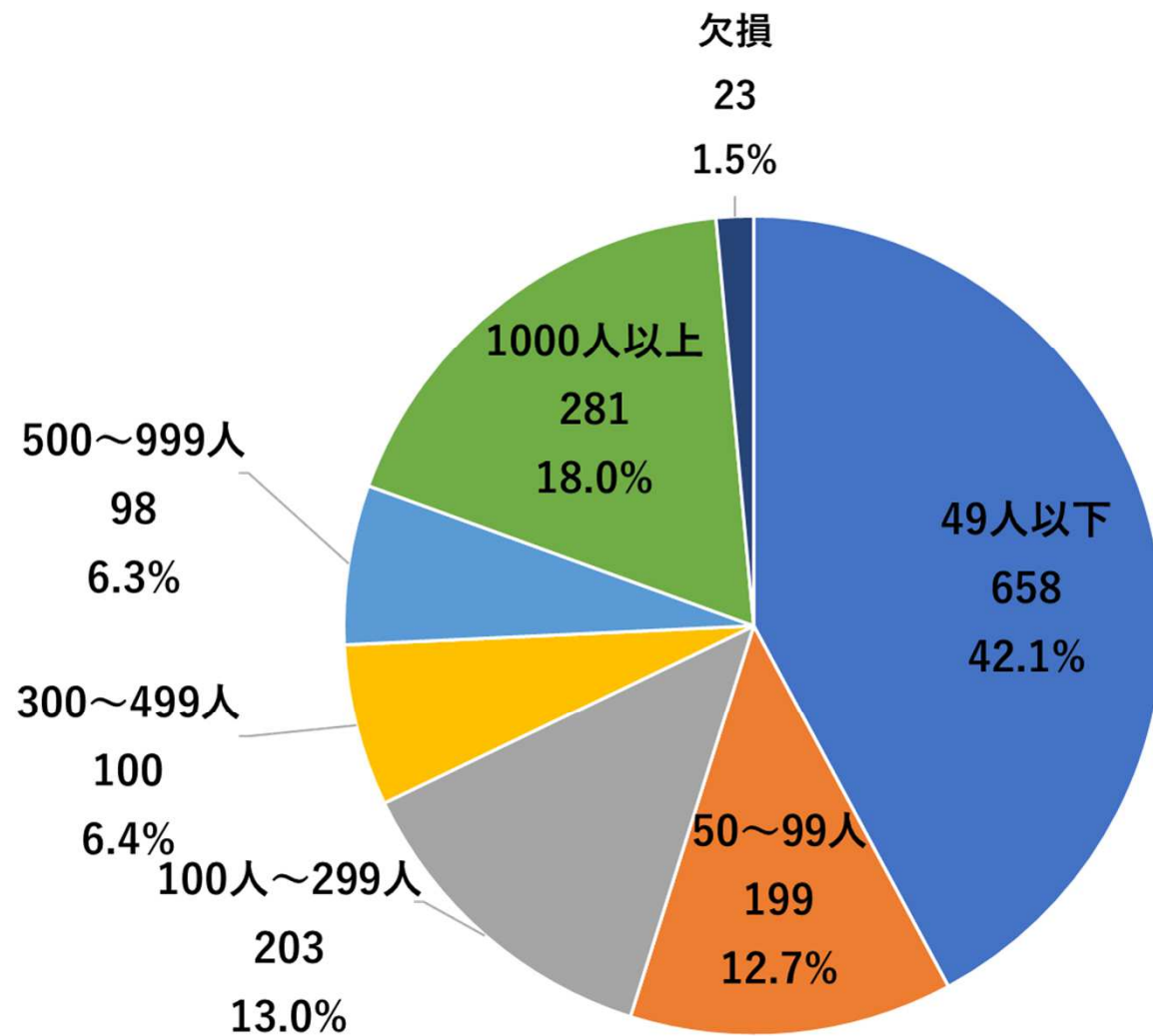
## 2) 就業関連要因と産業保健サービス

図1: 職業





## 図2：勤務している事業所の従業員数



### 図3:雇用形態

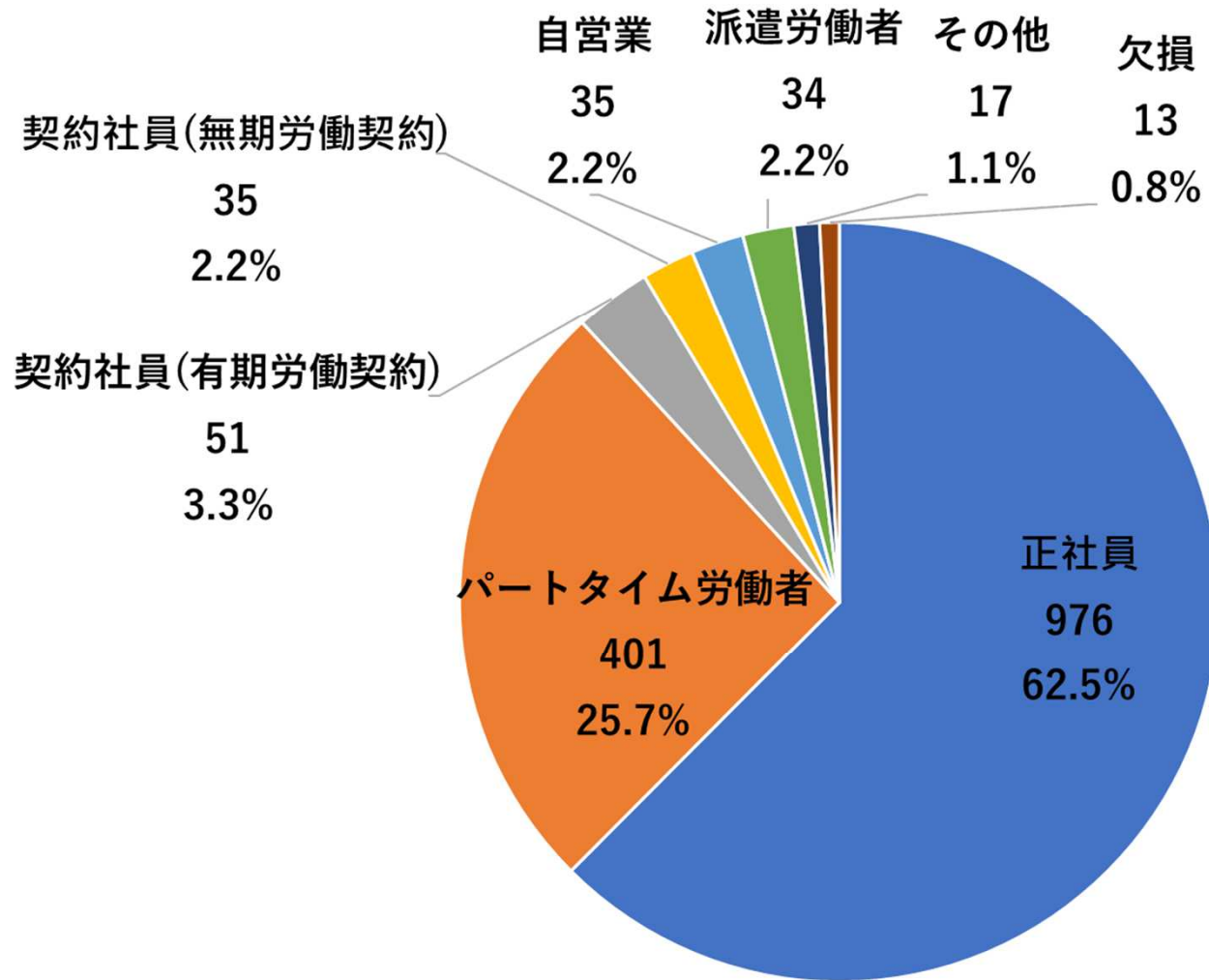


図4:子育てと仕事の両立に困難さを感じるか

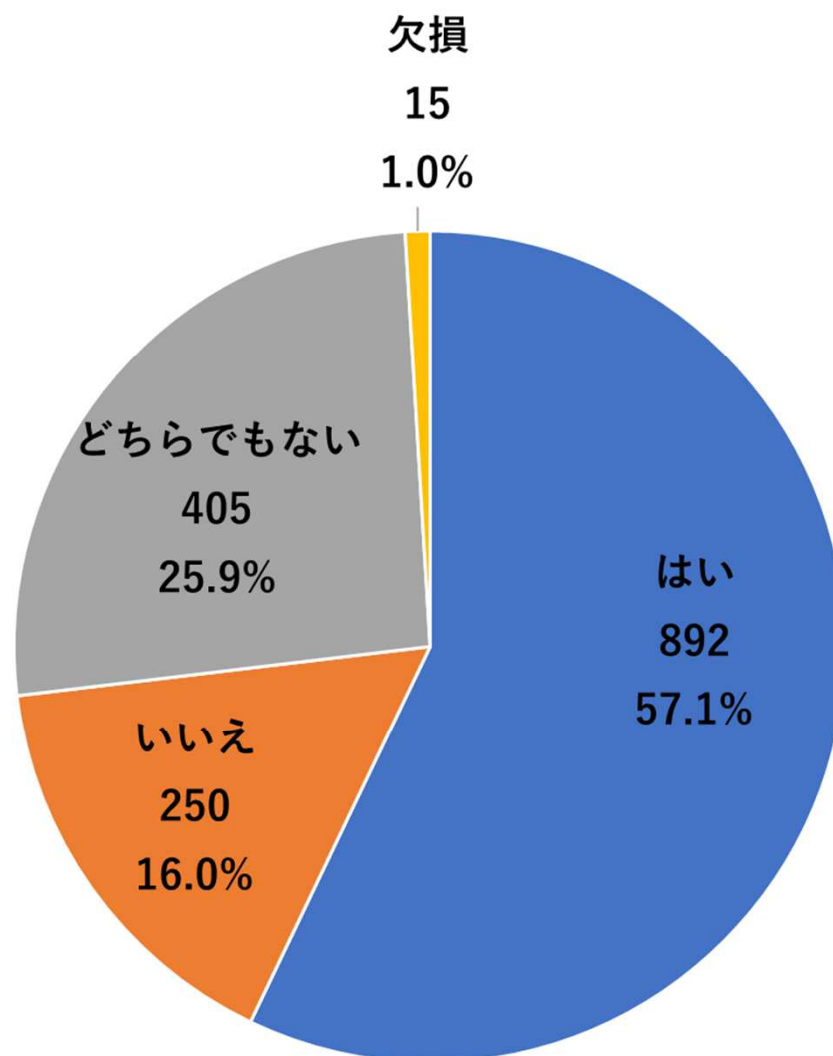


図5:子育てと仕事の両立に対する  
上司の理解はあると感じるか

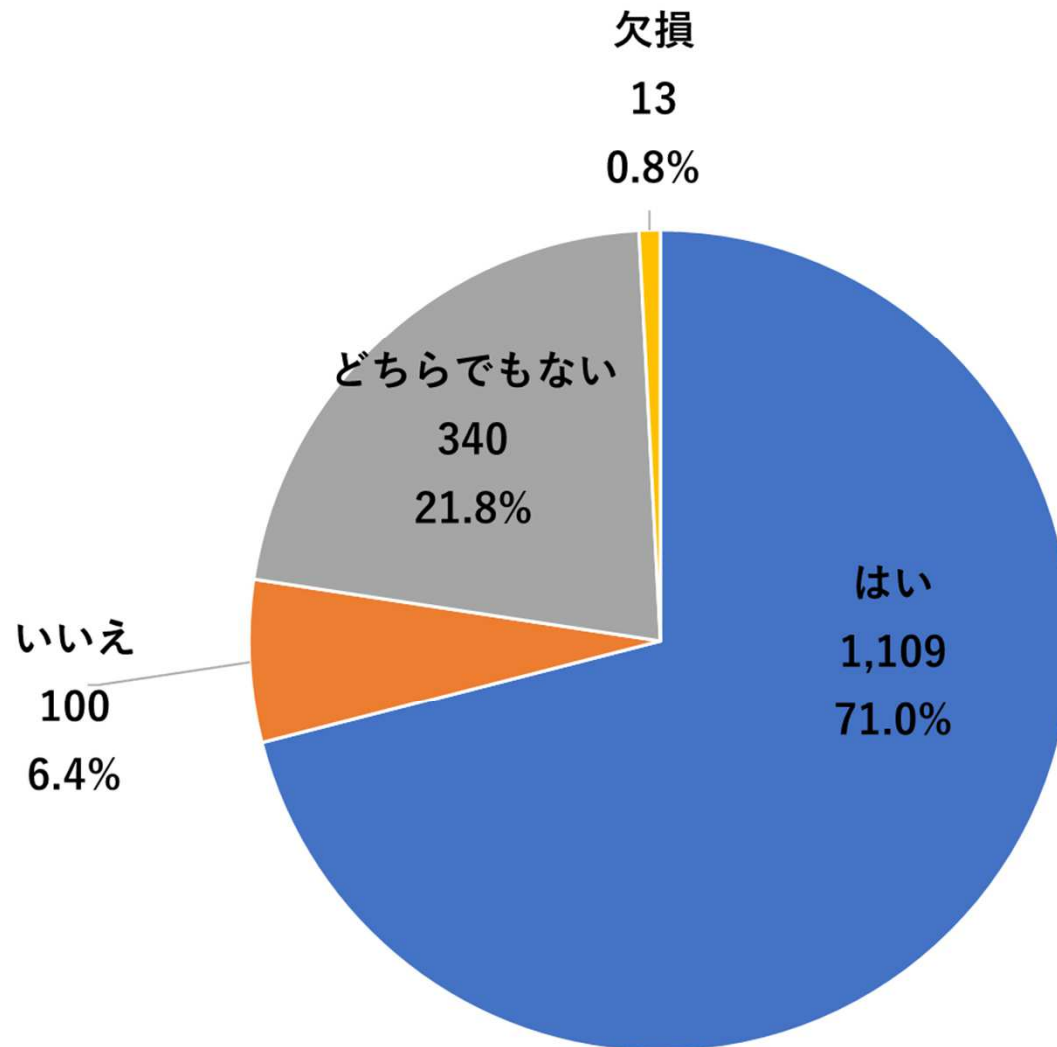
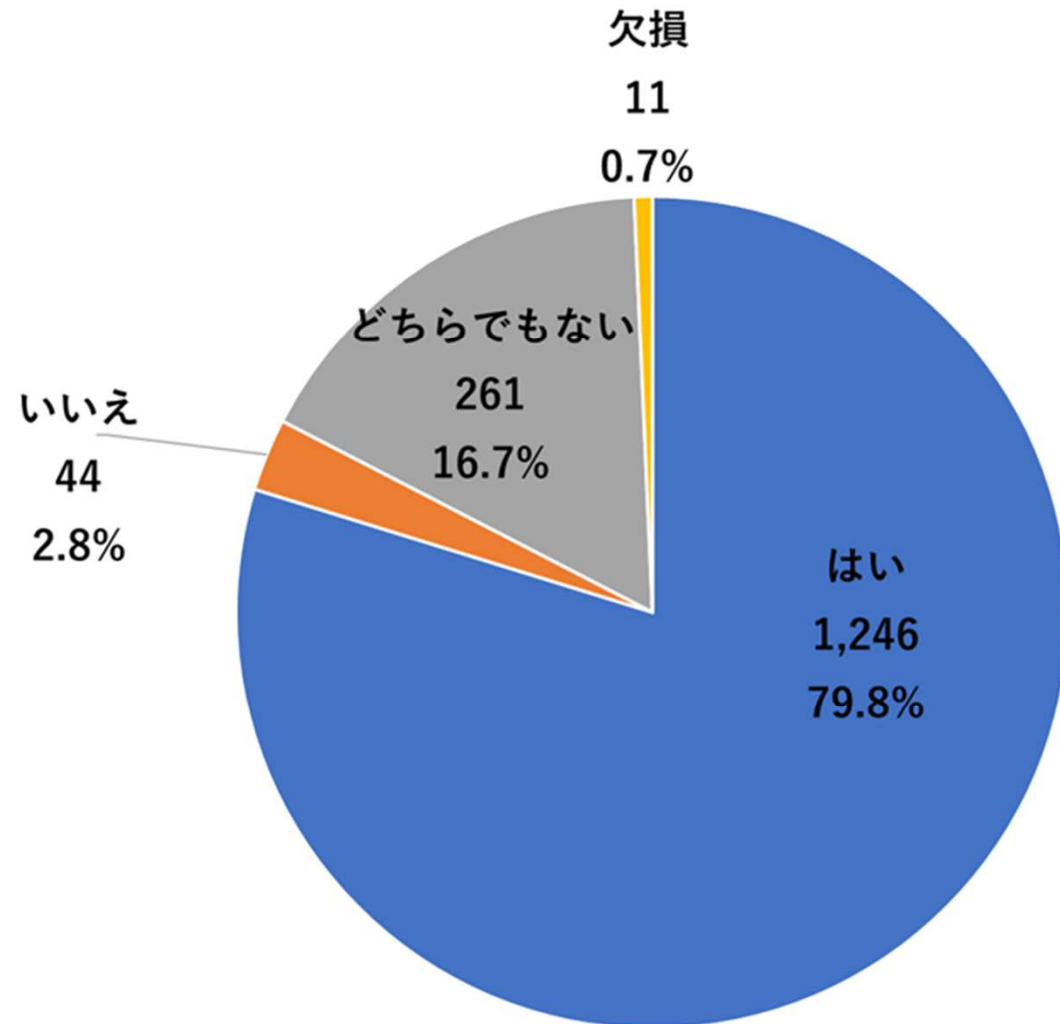
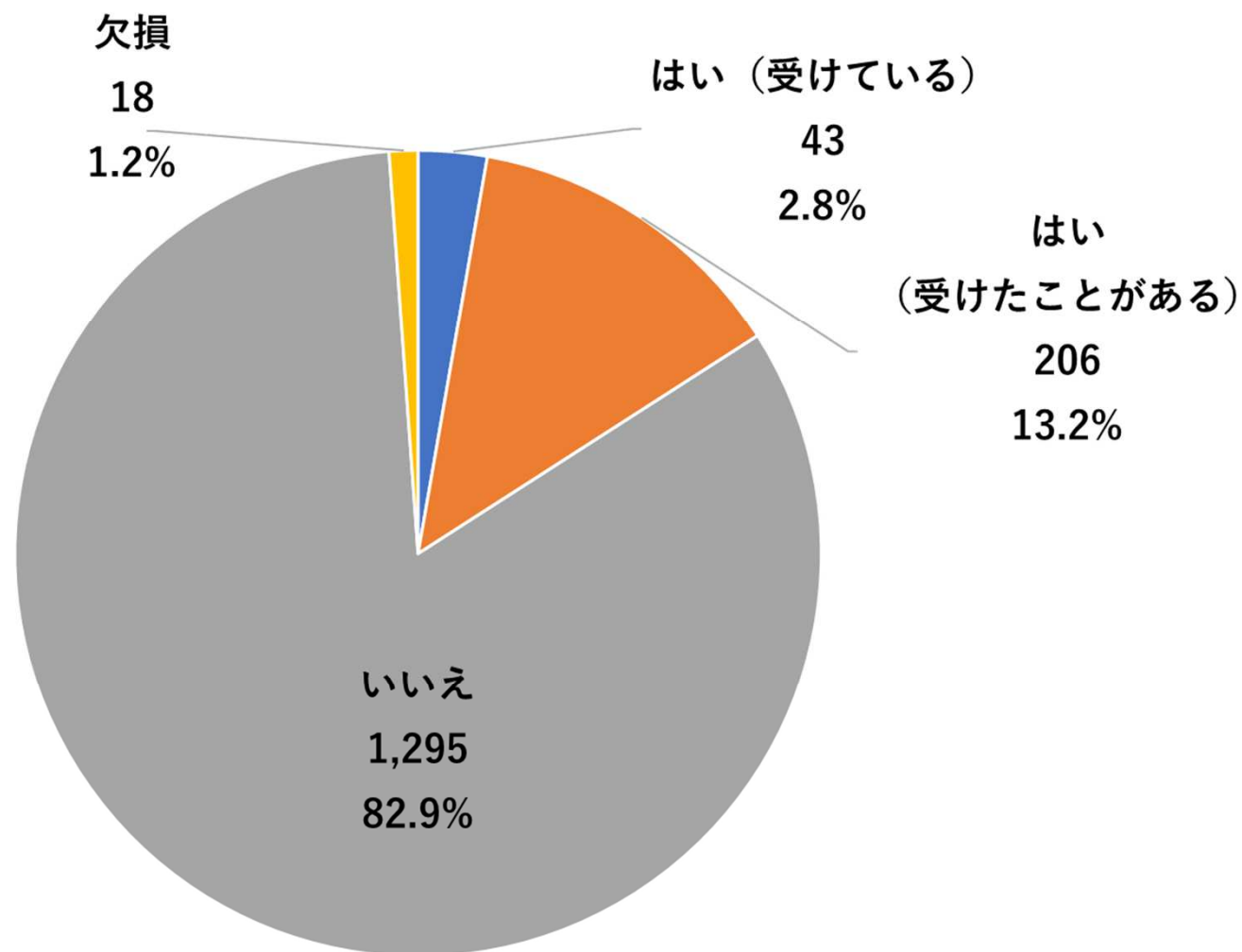


図6：子育てと仕事の両立に対する  
同僚の理解はあると感じるか



# 図7:現在の職場でハラスメントを受けているか



# 図8：勤務先の産業医の有無

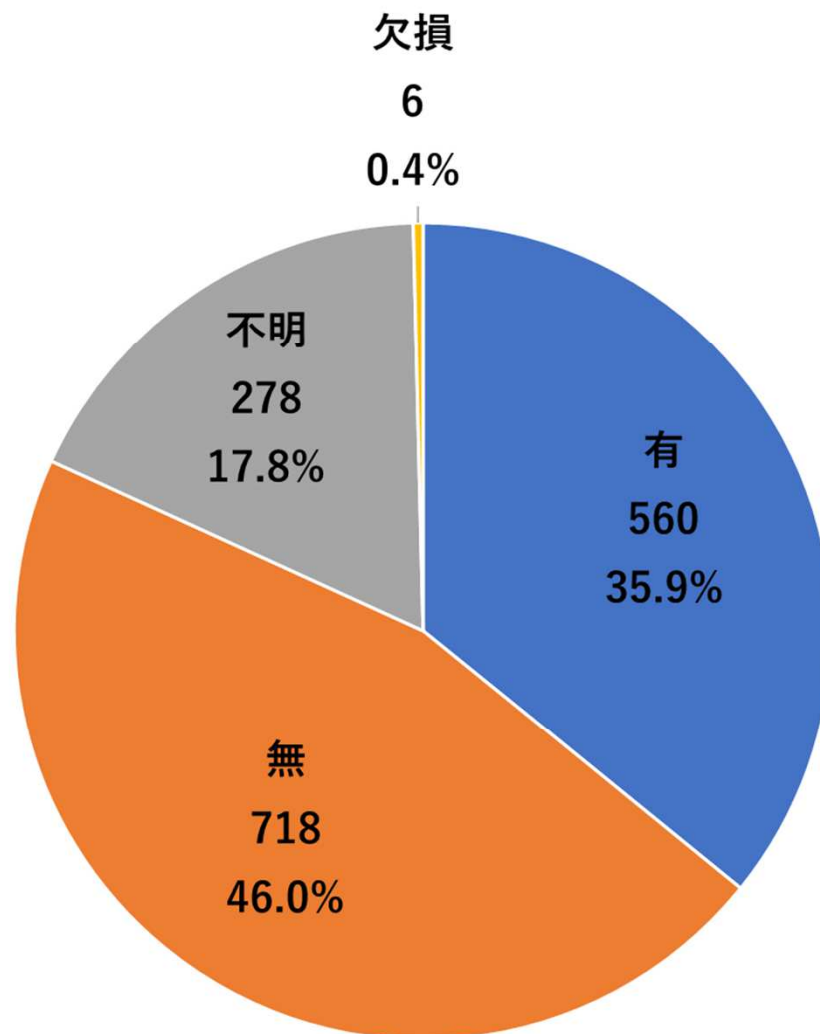
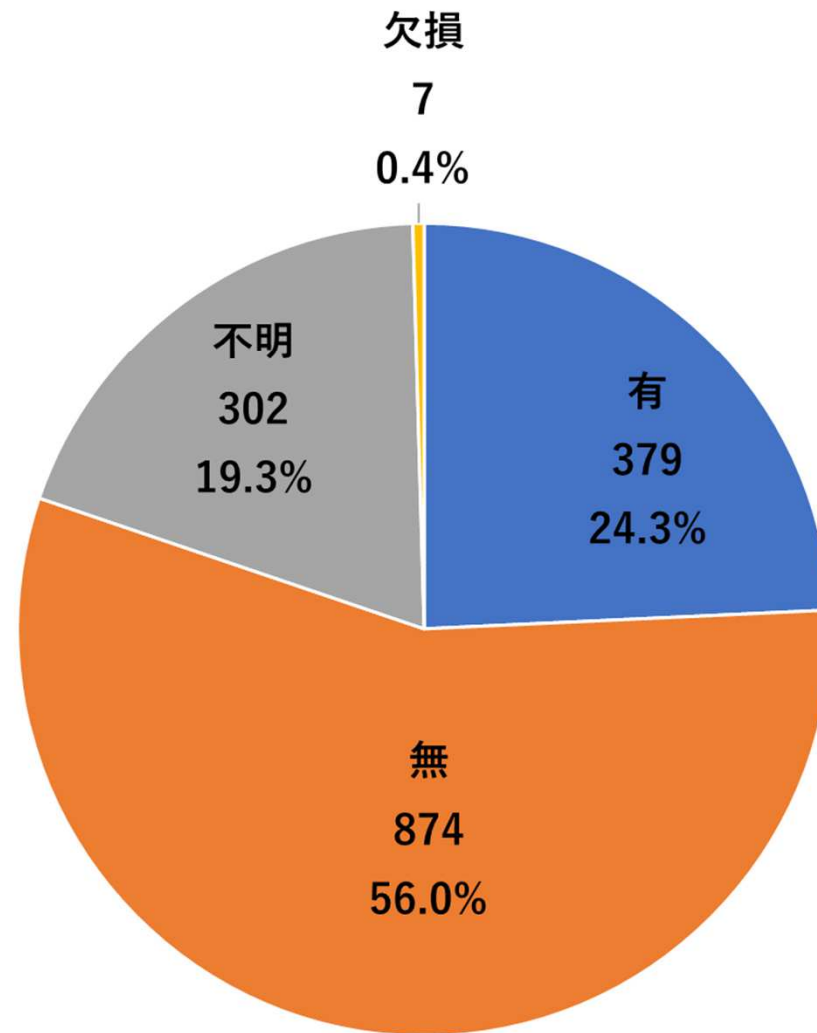
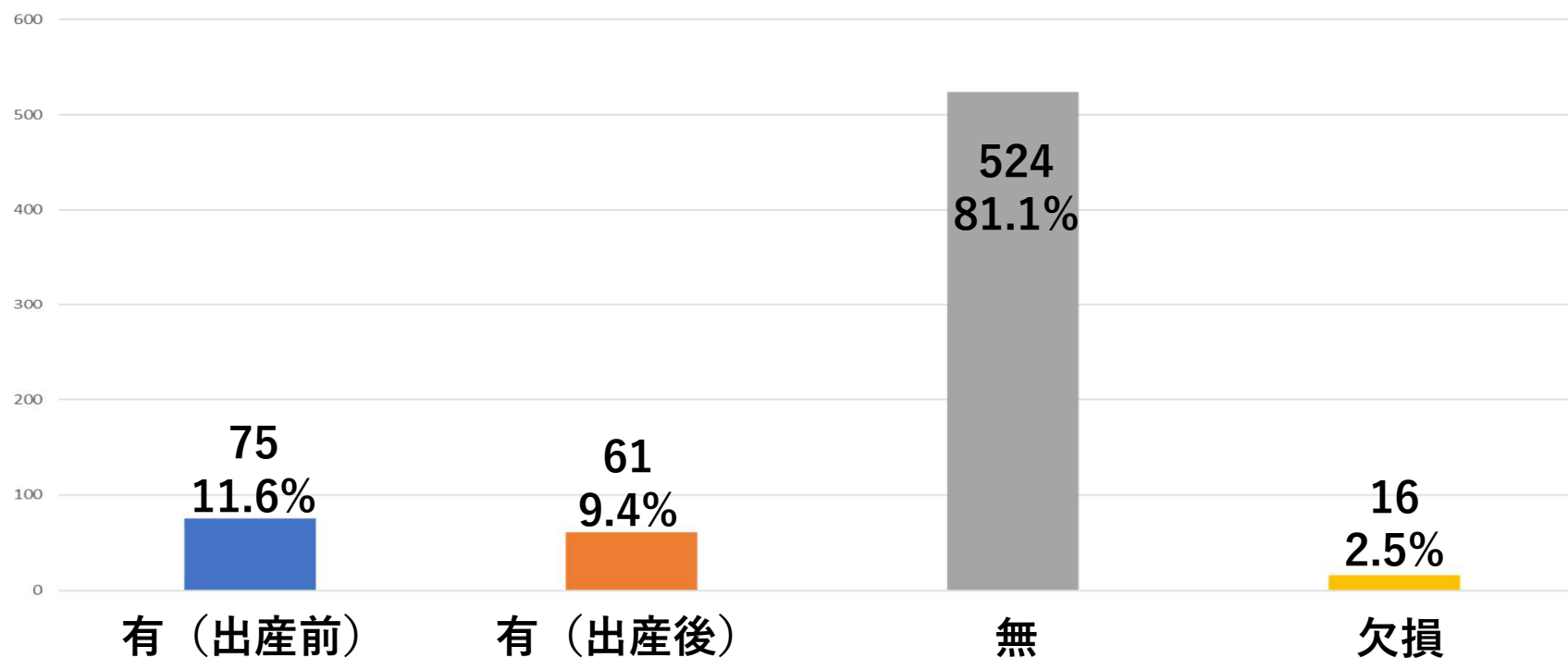


図9：勤務先の産業看護職の有無



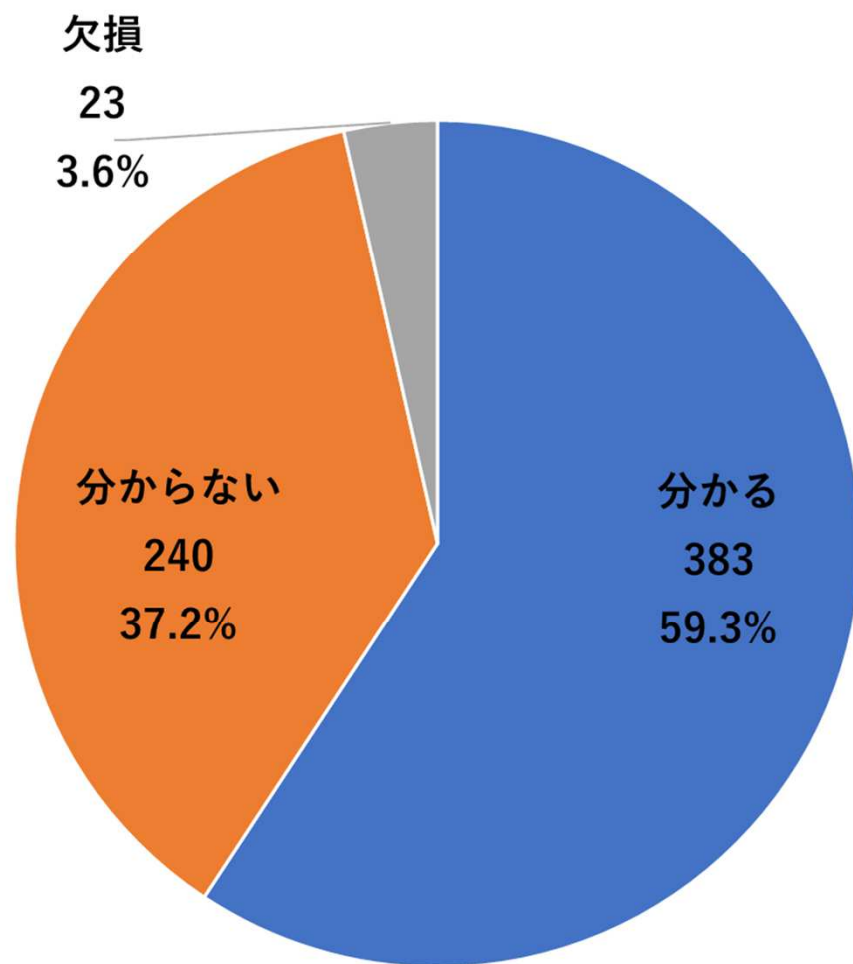


# 図10: 勤務先の産業医や産業看護職に 相談したことはあるか



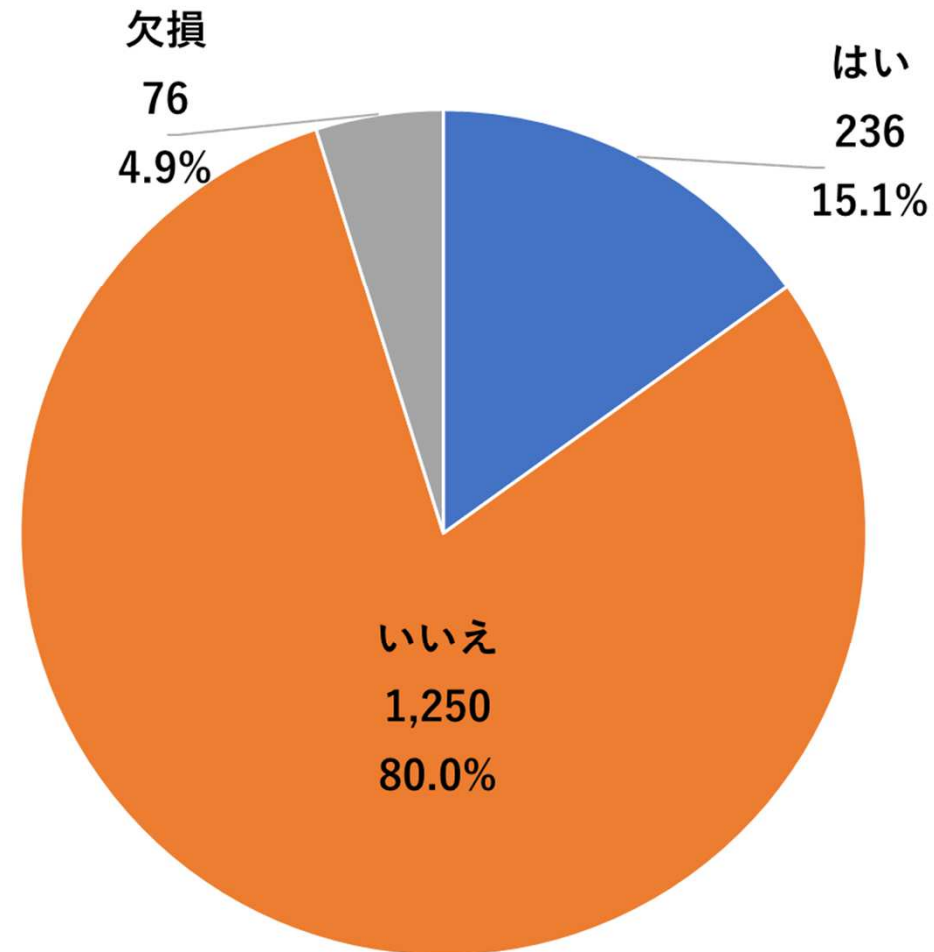
- ・複数回答可
- ・勤務先に産業医かつ／又は産業看護職がいると回答した女性(N=646)を100.0%とする

# 図11:勤務先の産業医や産業看護職に 相談する方法が分かるか



・勤務先に産業医かつ／又は産業看護職がいると回答した女性(N=646)を100.0%とする

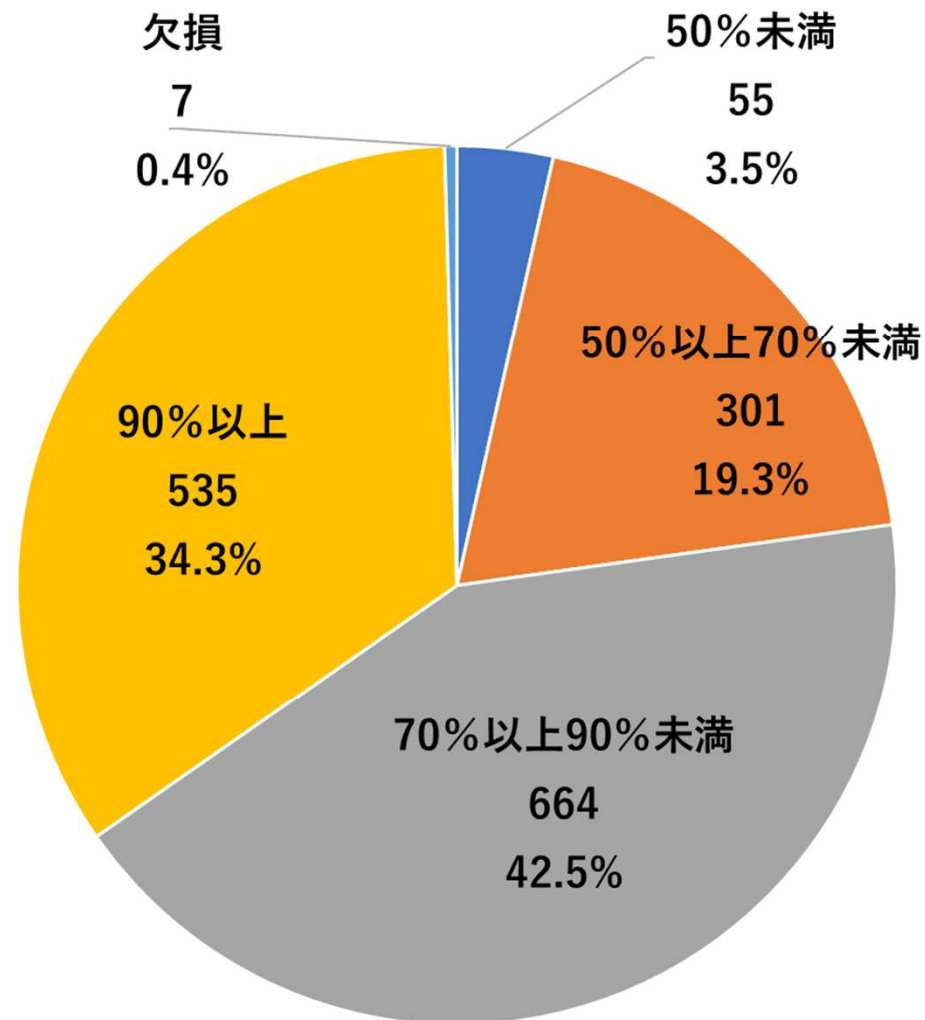
図12:勤務先の産業医・産業看護職に健康や就業に関して相談したいか(※)



※勤務先に産業医・産業看護職がない又はいるか分からない人は、いた場合には、相談したいか

### 3) 家庭関連要因

図13: 家事を担う割合



# 図14: 子育てを担う割合

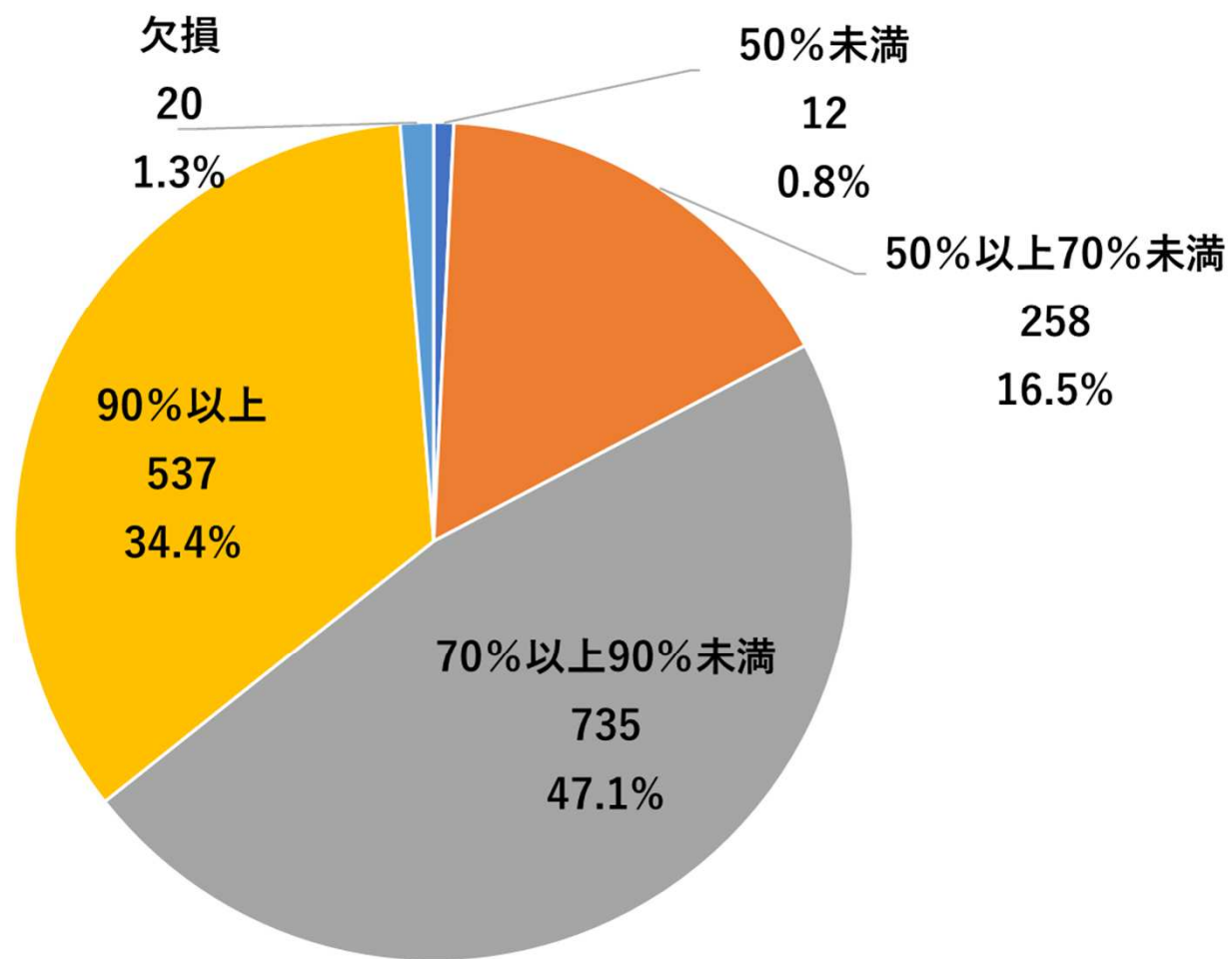


図15:子育てと仕事の両立に対する  
家族の理解はあると感じるか

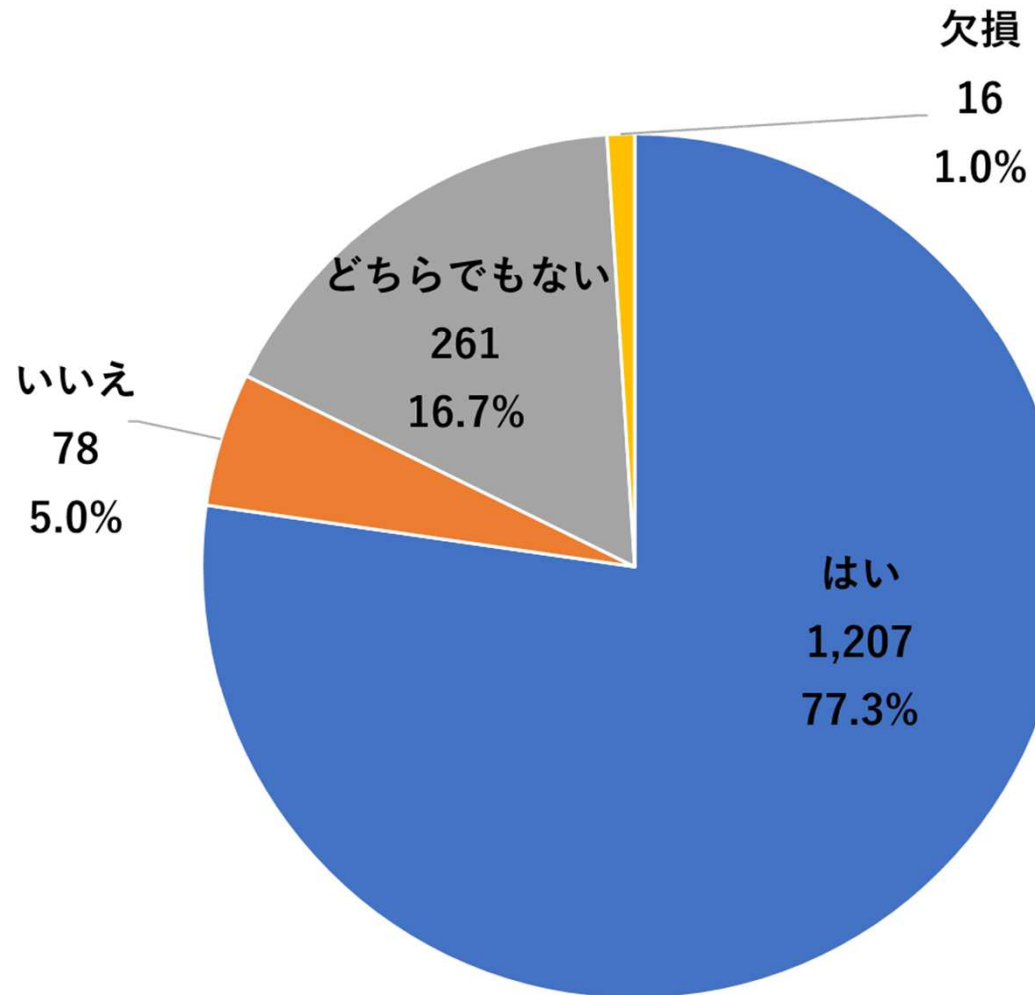


図16: 1か月間に子どもの病気や行事などのために仕事を休む頻度

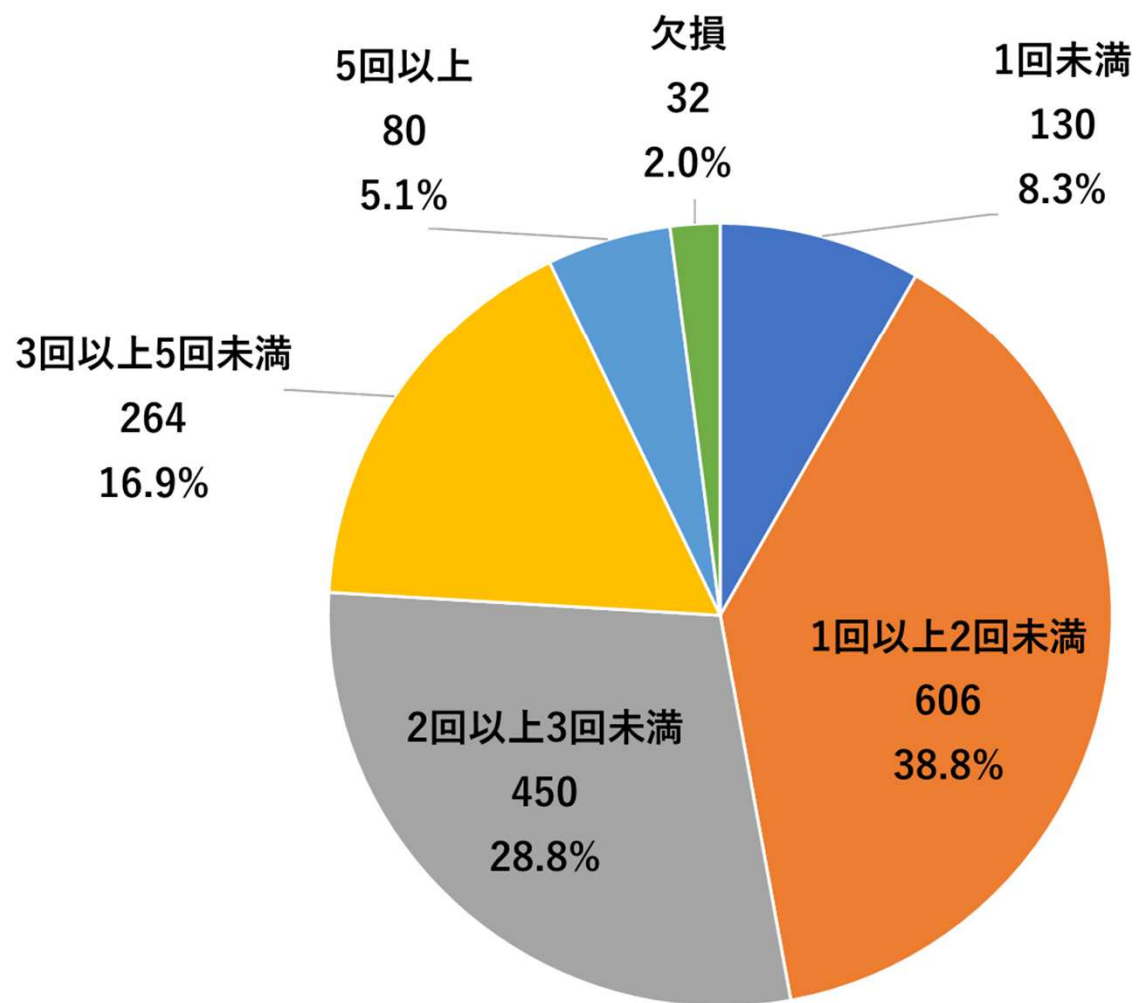
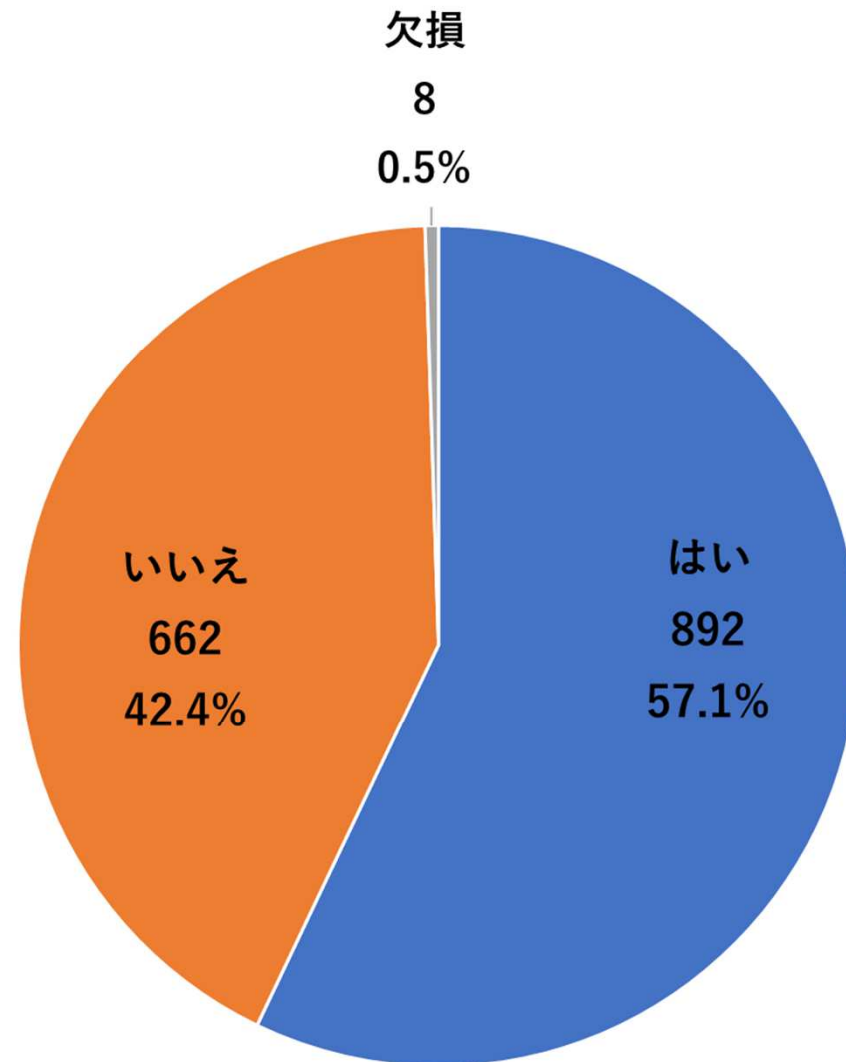


図17: 子どもの病気や行事などのために  
仕事を休むことに困難を感じるか





# 考察及びまとめ(1)

①乳幼児を抱える多くの女性が、育児を中心とした家庭と就労の両立に苦労していることが読み取れた。女性の活躍推進に向けた様々な施策が取られ、社会全体で家庭と就労の両立支援が進められているとはいえ、**支援は十分ではない**と考えられる。

②仕事をしている女性であっても、家事や子育ての多くを女性が行っている現状を反映した結果が得られた。男性従業員を支援することにより男性が家事・育児を行うことが期待でき、間接的に女性従業員への支援につながる**ことが考えられ、男性への支援も重要である**ことが示唆された。

## 考察及びまとめ(2)

③産業医・産業看護職に相談したい女性がい  
たが、相談する方法が分からないという回答が  
約4割あり、職場において**相談方法の周知等が  
必要**と考えられる。加えて、小規模事業所勤務  
の女性が多いことから、**地域産業保健センター  
の活用**も検討されるべきであろう。

# 今後の予定

令和元年度は、平成30年度に質問紙に回答していただいた女性に対して就業の有無を含む質問紙調査を実施する。出産後に復職した女性の離職に関連する要因を明らかにし、産業保健における出産後に復職した女性の就労支援の方策について検討することを目的に研究を遂行する。